

『経営環境に係る調査』総括

平成 21 年 5 月 29 日
日本商品先物振興協会

調査実施日：平成 21 年 4 月 17 日（締切日 4 月 24 日）

調査会員数： 45 社

回答会員数： 41 社

回 答 率： 91.1%

* 本総括中の解説は、協会事務局の 1 つの見方を記述したものです。

〔概要〕

平成 20 年度の商品先物市場の出来高は 4,631 万枚と、前年度 7,107 万枚から約 35%減少し、また 21 年 3 月末の取組高も 40 万枚と一年前と比べ 46%落ち込んだ。このような状況を踏まえて、平成 20 年度の経営環境と今後の見通し等について調査を実施した。

平成 20 年度の決算の状況（速報値）は、経常収支がプラスを計上した社は 9 社にとどまり、一方、経常収支がマイナスとなった社は 32 社を数え、会員の約 8 割が赤字決算となる見込みである。

また、前年度決算との比較では、22 社の会員が廃業等で撤退したことにより、比率では改善と映るものの、収支が悪化したと回答した社は半数近くに達しており、多くの社が委託者数や外務員数も減少するなど、依然として厳しい経営環境が続いていることを示す結果となった。

調査項目 1. 貴社の平成 20 年度決算（速報値）は 19 年度決算と比較していかがでしたか。

(1) 経常収支の状況（プラスか、マイナスか）

	20 年度 (21 年 4 月調査)	19 年度 (20 年 4 月調査)
経常収支プラス	9 社 (22.0%)	16 社 (27.6%)
経常収支マイナス	32 社 (78.0%)	42 社 (72.4%)
計	41 社	58 社

(2) 経常収支の前年度との比較（よくなったか、悪くなったか）

① 「よくなった」 **20 年度：16 社 (39.0%)** 19 年度：14 社 (24.1%)

	20 年度 (21 年 4 月調査)	19 年度 (20 年 4 月調査)
19 年度・20 年度ともプラスで増益	0 社 (0%)	6 社 (10.3%)
19 年度はマイナスであったが 20 年度はプラスに転じた。	4 社 (9.8%)	0 社 (0%)
19 年度・20 年度ともにマイナスであるが、20 年度は改善した。	12 社 (29.3%)	8 社 (13.8%)

② 「悪くなった」 **20 年度：20 社 (48.7%)** 19 年度：38 社 (65.5%)

	20 年度 (21 年 4 月調査)	19 年度 (20 年 4 月調査)
19 年度・20 年度ともにプラスであるが、減益となった。	3 社 (7.3%)	9 社 (15.5%)
19 年度はプラスであったが 20 年度はマイナスに転じた。	7 社 (17.1%)	8 社 (13.9%)
19 年度・20 年度ともマイナスであり、収支は一層悪くなった。	10 社 (24.4%)	21 社 (36.2%)

③ 「変わらない」 **20 年度：5 社 (12.2%)** 19 年度：6 社 (10.3%)

	20 年度 (21 年 4 月調査)	19 年度 (20 年 4 月調査)
19 年度・20 年度ともプラスで、20 年度の収支は 19 年度並	2 社 (4.9%)	1 社 (1.7%)
19 年度、20 年度ともマイナスで、20 年度の収支は 19 年度並	3 社 (7.3%)	5 社 (8.6%)

〔解説〕

経常収支プラスの社が 16 社から 9 社へほぼ半減した。うち専業取引員は 7 社で、調

査項目2の「収益の柱」別に見ると、2社が商品先物取引委託手数料収入、4社が商品先物取引委託手数料収入と自己売買収入、1社が商品先物取引委託手数料収入と金融取引手数料収入を挙げている（調査項目2参照）。経常収支プラスの他の2社は証券系と当業型の取引員である。一方、経常収支マイナスの社は10社減少したが、取引員数全体が減少しているため比率では72.4%から78.0%に増加した。

20年度決算と19年度決算との対比では、「よくなった」と回答した社は39.0%と前年度比14.9%増加し、「19年度マイナスから20年度はプラスに転換した社」は4社あったが、「19年度・20年度ともプラスで増益となった社」はゼロ、「マイナスは改善したものの2年連続でマイナス」の社も4社増加しており、厳しい経営環境は変わっていないと見ることができる。

同様に、「悪くなった」と回答した社も48.7%と前年度比16.8%減少しており、比率だけ見れば改善傾向にあると映るが、「悪くなった」と回答した社数の減少（18社減）の背景に取引員の廃業（昨年調査で「悪くなった」と回答した38社のうち12社が廃業している。）があると考えれば、やはり経営環境が改善していると言い切るのは難しい。

なお、20年度決算が経常収支マイナスの32社のうち、19年度に引続きマイナスであったのは25社、19年度プラスから20年度はマイナスになった社は7社である。

（3）業態別の決算状況

上記（1）及び（2）を、電子取引サービス（インターネット取引）を提供している社、対面取引専門の社、及び取次者（受託兼取次を含む。）別にみると、以下のとおりである。

	経常収支プラス 9社	経常収支マイナス 32社
電子取引を提供している社（20社）	2社	18社
対面取引専門の社（21社）	7社	14社
取次者（受託兼取次を含む）（11社）	2社	9社

	良くなった16社		悪くなった20社			変わらず5社	
	プラスに 転換 4社	マイナス が改善 12社	プラスが 減益 3社	マイナス に転換 7社	マイナス が増大 10社	プラスで 変わらず 2社	マイナス 変わらず 3社
電子取引提供の社	2社	8社		3社	6社		1社
対面取引専門の社	2社	4社	3社	4社	4社	2社	2社
取次者・受託兼取次		4社	1社		5社	1社	

調査項目 2. 平成 20 年度において、収益の柱となった分野（10%以上のシェアを占めるもの）は、次のいずれですか。（複数回答）

(1) 収益の柱

	20 年度 (38 社) (21 年 4 月調査)	19 年度 (62 社) (20 年 4 月調査)
①商品先物取引委託手数料	37 社 (90.2%)	53 社 (85.5%)
②商品先物取引自己売買収入	14 社 (34.1%)	14 社 (22.6%)
③金融先物取引 (FX 取引等) 手数料収入	6 社 (14.6%)	7 社 (11.3%)
④金融先物取引 (FX 取引等) 自己売買収入	1 社 (2.4%)	4 社 (6.5%)
⑤証券取引 (先物含む) 手数料収入	3 社 (7.3%)	1 社 (1.6%)
⑥証券取引 (先物含む) 自己売買収入	0 社	1 社 (1.6%)
⑦商品ファンド等販売、管理手数料	0 社	0 社
⑧上場商品 (金地金等) 現物売買収入	0 社	0 社
⑨その他	3 社 (7.3%)	4 社 (6.5%)

(2) 収益の柱の組合せ別に見た 20 年度決算状況

	全体 41 社	経常収支プラス 9 社	経常収支マイナス 32 社
商品先物手数料	19 社	2 社	17 社
商品先物手数料+自己売買	13 社	4 社	9 社
商品先物手数料+自己売買+金融先物手数料	1 社		1 社
商品先物手数料+金融先物手数料	2 社	1 社	1 社
商品先物手数料+金融先物手数料+証券手数料	1 社		1 社
商品先物手数料+金融先物手数料+その他	1 社		1 社
金融先物手数料+金融先物自己+証券手数料	1 社		1 社
証券手数料	1 社	1 社	
その他 (現物売買等)	2 社	1 社	1 社

	良くなった 16 社		悪くなった 20 社			変わらず 5 社	
	プラスに 転換 4 社	マイナス が改善 12 社	プラスが 減益 3 社	マイナス に転換 7 社	マイナス が増大 10 社	プラスで 変わらず 2 社	マイナス 変わらず 3 社
商品先物手数料		7 社	1 社	3 社	5 社	1 社	2 社
商品先物手数料+自己 売買	3 社	4 社		2 社	2 社	1 社	1 社
商品先物手数料+自己 売買+商品先物以外				1 社			
商品先物手数料+商品 先物以外	1 社			1 社	2 社		
商品先物以外		1 社	2 社		1 社		

〔解説〕

収益の柱は、商品先物取引委託手数料収入に大きく依存しているが、その額は売買高の低迷により大きく減少している。その中で41社中32社（78.0%）が「商品先物取引だけ」（委託手数料、又は委託手数料と自己売買収入）を収益の柱と回答しており、数社がFX取引や証券取引の手数料収入を挙げているが、全体的にみれば、商品取引員の収益の多角化は広がっていない。

（参考）商品先物取引委託手数料収入の推移

平成18年度	平成19年度	平成20年度
1,593億円	1,137億円	619億円

月計残高試算表から集計。平成20年度は速報値。

調査項目3. 平成21年度の貴社の経営環境は、平成20年度と比較してどのようになるとお考えですか。

（1）21年度の経営環境見通し

	21年度見通し (21年4月調査)	20年度見通し (20年4月調査)
① 改善する（よくなる）	16社（39.0%）	21社（33.9%）
② 変わらない	2社（4.9%）	4社（6.5%）
③ さらに厳しくなる	10社（24.4%）	21社（33.9%）
④ 不透明（見通しが立たない）	13社（31.7%）	13社（21.0%）
⑤ 無回答	—	3社（4.8%）

（2）20年度決算状況と21年度の経営環境見通し

20年度決算状況		21年度経営環境見通し			
		改善する	変わらない	厳しくなる	不透明
良くなった 16社	プラスに転換	4社			
	マイナスが改善	4社	1社	3社	4社
	(小計)	8社	1社	3社	4社
悪くなった 20社	プラスが減益	1社		1社	1社
	マイナスに転換	1社		4社	2社
	マイナスが増大	5社		2社	3社
	(小計)	7社		7社	6社
変わらず 5社	プラス変わらず		1社		1社
	マイナス変わらず	1社			2社
	(小計)	1社	1社		3社

〔解説〕

21年度の経営環境見通しについての設問である。前年度調査との比較で、「改善する（よくなる）」と回答した社の比率（39.0%）の微増と、「さらに厳しくなる」と回答した社の比率（24.4%）の減少をみれば、やや上向きの見通しが感じられる。しかし、「さらに厳しくなる」と「不透明（見通しが立たない）」というネガティブな回答の合計は56.1%（23社）であり、昨年の54.8%（34社）よりも、むしろ拡大している。

各社の見通しの根拠について設問していないので推測の域を出ないが、(2)で各社の決算状況との関連で見ると、20年度プラスに転換した4社はその決算状況から明るい見通しを持っていることが窺える。しかし、同じ「良くなった」とはいえ、マイナスは改善したものの2年連続マイナスの社になると見通しは分かれ、「悪くなった」20社全体と同様に、「改善する」「厳しくなる」「不透明」がほぼ同数に分布する。ただ、そのうちで「マイナスが増大」10社は半数の5社が「改善する」を選択しており、景況が底打ちしたとの期待が込められているものと推察する。

(3) 業態別の経営環境見通し

ア) 電子取引を提供している社の21年度経営環境見通し (20社)

改善する（よくなる）	8社（40%）
さらに厳しくなる	6社（30%）
不透明（見通しが立たない）	6社（30%）

イ) 対面取引専門の社の21年度経営環境見通し (21社)

改善する（よくなる）	8社（38.1%）
変わらない	2社（9.5%）
さらに厳しくなる	4社（19.0%）
不透明（見通しが立たない）	7社（33.3%）

ウ) 取次者の21年度経営環境見通し（受託兼取次含む。）(11社)

改善する（よくなる）	6社（54.5%）
変わらない	1社（9.0%）
さらに厳しくなる	0社
不透明（見通しが立たない）	4社（36.3%）

〔解説〕

経営環境見通しを業態別に集計したものであるが、ア) 電子取引を提供している社とイ) 対面取引専門の社とでは、同様の分布傾向で顕著な差異は出てこなかった。

なお、取次者だけについてみると、「改善する」との回答比率が全体や他の分類での比率よりも高いことが目に付くが、6社の取次ぎに経営転換した時期や20年度決算の状況はまちまちであり、回答選択の根拠と想定できる共通項は見出せなかった。

調査項目 4. 平成 20 年度の営業の概況についてご回答下さい。

(1) 委託者口座数

- ① 増加した=13社 ② 変わらない=2社 ③ 減少した=26社

[増減人数別の内訳]

増加した (13社)	委託者増減人数数	減少した (26社)
4社	1～49名	3社
1社	50～99名	5社
1社	100～199名	9社
0社	200～299名	2社
4社	300～499名	1社
3社	500名以上	5社

※「減少した」と回答した社のうち、減少人数無回答1社。

(参考) 委託者口座数の推移

平成 18 年度末	平成 19 年度末	平成 20 年度末
99,551 口座	96,012 口座	87,233 口座

定期業務報告書から集計。平成 20 年度は速報値。

(2) 新規委託者数

- ① 増加した=13社 ② 変わらない=1社 ③ 減少した=27社

[増減人数別の内訳]

増加した (13社)	新規委託者増減数	減少した (27社)
3社	1～49名	4社
3社	50～99名	4社
2社	100～199名	8社
1社	200～299名	2社
2社	300～499名	5社
1社	500～999名	1社
1社	1000名以上	2社

※「減少した」と回答した社のうち、減少人数無回答1社。

[解説]

委託者口座数及び新規委託者数の増減に関する設問であるが、全体的には市場の縮小と相関して、いずれも減少した社数が増加した社数の2倍という結果となった。

増減人数別の内訳をみると、委託者口座数、新規委託者数ともに300名以上の増減が顕著であるが、これは対面部門やネット部門の事業譲渡・譲受、会社の吸収分割、廃業に伴う委託者の移動等がその理由である。また、新規委託者数の減少理由に、前年度(19年度)において事業譲受により新規委託者が急増したため、その比較で20年度は大きく減少となった社もある。

電子取引を提供している社と対面取引専門の社別の増減は以下のとおりである。

電子取引を提供 (20 社)		対面取引専門 (21 社)
6 社	委託者数増加	7 社
1 社	同 不変	1 社
13 社	同 減少	13 社
5 社	新規委託者増加	8 社
0 社	同 不変	1 社
15 社	同 減少	12 社

(3) 登録外務員数

① 増加した=8社 ② 変わらない=1社 ③ 減少した=32社

〔増減人数別の内訳〕

増加した (8 社)	外務員増減人数	減少した (32 社)
5 社	1~9 名	5 社
2 社	10~29 名	10 社
—	30~49 名	9 社
1 社	50 名以上	7 社

※「減少した」と回答した社のうち、減少人数無回答1社。

〔解説〕

登録外務員数の減少に歯止めがかからない。平成20年3月末では6,926名の外務員の登録があったが、平成21年3月末では4,801人とついに5,000人を割り込んだ。

登録外務員の増減をみると、増加した社は8社であるが、うち5社は10名未満の増加であり、2社は30名未満の増加であった。50名以上の増加が1社あったが、これは会社統合によるものである。

(参考) 登録外務員数の推移 (日商協集計)

平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末
9,678 人	6,926 人	4,801 人

(4) 営業所数

① 増加した=3社 ② 変わらない=18社 ③ 減少した=20社

〔増減営業所数別内訳〕

増加した (3 社)	増減営業所数	減少した (20 社)
3 社	1~4 店舗	15 社
0 社	5~9 店舗	4 社

※「減少した」と回答した社のうち、減少店舗数無回答1社。

(参考) 営業所(支店)数の推移

平成 18 年度末	平成 19 年度末	平成 20 年度末
298 店舗	226 店舗	158 店舗

定期業務報告書から集計。平成 20 年度は速報値。

(5) 新卒採用数

① 増加した=6社 ② 変わらない=14社 ③ 減少した=21社

[増減人数別内訳]

増加した(6社)	新卒採用増減人数	減少した(21社)
4社	1~9名	15社
2社	10~20名	2社
0社	20~30名	3社

※「減少した」と回答した社のうち、新卒採用増減数無回答1社。

[解説]

商品先物市場の不振は新卒採用数にも影響が及んだ。増加したと回答した6社のうち、電子取引を提供している社は1社のみ。増加人数は最大で12名である。一方、減少した社は21社を数え、過半数の社で採用抑制が行われたことになる。

なお、本調査では「採用人数」について設問していないため、「変わらない」14社及び「減少した」21社において、新卒採用を行ったのか、ゼロなのかは不明である。

(参考) 新卒採用数：直近3年間の前年度対比の推移

	20年度 (21年4月調査)	19年度 (20年4月調査)	18年度 (19年4月調査)
増加した	6社(14.6%)	7社(11.2%)	6社(8.5%)
変わらない	14社(34.1%)	14社(22.6%)	16社(22.5%)
減少した	21社(51.2%)	37社(59.7%)	49社(74.6%)
無回答	—	4社(6.5%)	—

(6) 販売費及び一般管理費

① 増加した=5社 ② 変わらない=1社 ③ 減少した=35社

(参考) 販売費及び一般管理費：直近3年間の前年度対比の推移

	20年度 (21年4月調査)	19年度 (20年4月調査)	18年度 (19年4月調査)
増加した	5社(12.2%)	14社(24.6%)	21社(29.6%)
変わらない	1社(2.4%)	4社(7.0%)	3社(4.2%)
減少した	35社(85.4%)	39社(68.4%)	47社(66.2%)

〔解説〕

販売管理費の主たるものは、人件費、営業所等の賃貸等であり、支店（営業所）の統廃合や人員の削減等、比率的には昨年以上に販売管理費の減少が顕著である。

（７）純資産額

純資産額	平成 21 年 3 月末 (21 年 4 月調査)	平成 20 年 3 月末 (20 年 4 月調査)
10 億円未満	7 社 (17.1%)	13 社 (22.8%)
10～20 億円未満	8 社 (19.5%)	8 社 (14.0%)
*20 億円未満合計	15 社 (36.6%)	21 社 (36.8%)
20～30 億円未満	4 社 (9.8%)	8 社 (14.0%)
30～50 億円未満	12 社 (29.3%)	11 社 (19.3%)
50～100 億円未満	5 社 (12.2%)	9 社 (15.7%)
100～200 億円未満	5 社 (12.2%)	7 社 (12.2%)
200 億円以上	—	1 社 (1.8%)

調査項目 5. 今後の事業展開について

（１）店頭デリバティブ取引（CFD取引含む）の事業展開について

- ① 既に事業展開を行っている = 4 社 (9.6%)
- ② 今後、積極的に事業展開を行う予定 = 5 社 (12.2%)
- [①+②小計 = 8 社※ (19.5%)]
- ③ 検討中 = 7 社 (17.1%)
- ④ 今のところ考えていない = 26 社 (63.4%)

※ 既に事業展開を行っていて、今後も積極的に展開する予定（①及び②を重複選択）=1 社 （母数は 41 社として比率を算出）

（２）海外先物取引業務の事業展開について

- ① 既に事業展開を行っている = 2 社 (4.9%)
- ② 今後、積極的に事業展開を行う予定 = 2 社 (4.9%)
- [①+②小計 = 4 社 (9.8%)]
- ③ 検討中 = 9 社 (22.0%)
- ④ 今のところ考えていない = 28 社 (68.3%)

以 上